様式第２号（第４条関係）

年　　月　　日

大木町長　様

申請者　住所又は居所

氏名又は名称

電話番号

補正書

年　　月　　日に申請した[　補正する書類の種類　]について不備がありましたので、法第10条第４項（法第25条第５項及び第34条第５項において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり補正を申し立てます。

記

１　補正の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 補正後 | 補正前 |
|  |  |
|  |  |

２　補正の理由

（備考）

（１）　[ 補正する書類の種類 ]には、申請書の場合はその申請書の名称（「設立認証申請書」等）を、申請書に添付された書類の場合は当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言（「設立認証申請書に添付する法第10条第１項第１号の書類」等）を記載すること。

（２）　１には、補正する箇所について、補正後と申請段階の記載の違いを明らかにした対照表を記載すること。

（３）　補正書には、補正後の書類を添付すること。ただし、以下の書類について補正を行う場合は、補正後の書類各２部を添付すること。

①　定款

②　役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）

③　設立趣旨書又は合併趣旨書

④　設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の事業計画書

⑤　設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の活動予算書（その行う活動に係る事業の収益及び費用の見込みを記載した書類をいう。）

（４）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。